

平成22年度

収支予算書

財団法人 交流協会

(平成22年3月)

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	(350)	(0)	(350)	
基本財産受取利息収入	350	0	350	
②特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	
特定資産取利息収入	0	0	0	
③会費収入	(64,415)	(59,592)	(4,823)	
維持会員会費収入	63,555	58,752	4,803	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	860	840	20	
④事業収入	(3,135)	(2,970)	(165)	
運転免許証翻訳事業収入	3,135	2,970	165	
⑤国庫補助金収入	(2,290,632)	(2,326,183)	(△ 35,551)	
国際友好団体補助金収入	1,457,625	1,471,946	△ 14,321	
国際文化交流団体補助金収入	674,340	691,907	△ 17,567	
海外市場調査事業補助金収入	86,418	91,394	△ 4,976	
海外情報提供等事業補助金収入	72,249	70,936	1,313	
⑥JKA補助金収入	(6,174)	(8,653)	(△ 2,479)	
貿易経済交流事業補助金収入	6,174	8,653	△ 2,479	
⑦国受託事業収入	(74,423)	(74,423)	(0)	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	74,423	74,423	0	
⑧民間受託事業等収入	(0)	(4,882)	(△ 4,882)	
海上保安関係調査事業受託収入	0	4,882	△ 4,882	
⑦負担金収入	(8,297)	(9,164)	(△ 867)	
研修参加負担金収入	8,297	9,164	△ 867	
⑧寄付金収入	(0)	(8,094)	(△ 8,094)	
寄付金収入	0	8,094	△ 8,094	
⑨雑収入	(12,220)	(11,700)	(520)	
受取利息収入	20	600	△ 580	
在外事務所手数料収入	4,300	4,000	300	
その他雑収入	7,900	7,100	800	
事業活動収入計	2,459,646	2,505,661	△ 46,015	
2. 事業活動支出			0	
①事業費支出	(5,655)	(5,805)	(△ 150)	
運転免許証翻訳事業勘定支出	3,135	2,970	165	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	2,520	2,835	△ 315	
②国補助事業費支出	(2,348,781)	(2,396,659)	(△ 47,878)	
国際友好団体事業勘定支出	1,507,477	1,533,258	△ 25,781	
国際文化交流促進勘定支出	674,340	691,907	△ 17,567	
海外市場調査事業勘定支出	86,418	91,394	△ 4,976	
海外情報提供等事業勘定支出	80,546	80,100	446	
③JKA補助事業費支出	(12,361)	(17,317)	(△ 4,956)	
貿易経済交流事業勘定支出	12,361	17,317	△ 4,956	
④国受託事業費支出	(74,423)	(74,423)	(0)	
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	74,423	74,423	0	
⑤民間受託事業費支出	(0)	(4,882)	(△ 4,882)	
海上保安関係調査事業勘定支出	0	4,882	△ 4,882	
⑥管理費支出	(24,360)	(26,920)	(△ 2,560)	
人件費支出	11,808	13,320	△ 1,512	
在外事務所管理費支出	4,300	4,000	300	
その他管理費支出	8,252	9,600	△ 1,348	
事業活動支出計	2,465,580	2,526,006	△ 60,426	
事業活動収支差額	△ 5,934	△ 20,345	14,411	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	(51,660)	(0)	(51,660)	
①退職手当引当資産取崩収入	50,000	0	50,000	
②日台ビジネス交流推進委資産取崩収入	1,660	0	1,660	
投資活動収入計	51,660	0	51,660	
2. 投資活動支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
①退職手当引当資産取得支出	50,000	0	50,000	
②日台ビジネス交流推進委資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	50,000	0	50,000	
投資活動収支差額	1,660	0	1,660	
III. 予備費支出	5,000	10,000	△ 5,000	
当期収支差額	△ 9,274	△ 30,345	21,071	
前期繰越収支差額	330,570	30,000	300,570	
次期繰越収支差額	321,296	△ 345	321,641	

(注) 1. 前期繰越収支差額の金額については、これまで常に予算上の金額と決算上の金額が大きく乖離してきた状況があり、平成22年度予算からは、前々年度決算における次期繰越収支差額に前年度予算における次期繰越収支差額を加えた金額を前期繰越収支差額として示すこととした。

2. 「JKA補助金収入」及び「国受託事業収入」については、契約が未締結であること等のため、金額については、当協会からの要望額又は特許庁の募集要領における予算規模の金額を仮に計上している。

別 記

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
貿易経済 交流事業	当該補助事業の変更に伴う事業費収入の増加	当該事業に必要な経費
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
管 理	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

(参考1)

平成22年度 総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,459,646	事業活動支出	2,465,580
基本財産運用収入	350	事業費支出	5,655
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	3,135
会費収入	64,415	日台ビジネス交流推進委特別会計支出	2,520
維持会員会費収入	63,555		
日台ビジネス交流推進委参加費	860		
事業収入	3,135		
運転免許証翻訳事業収入	3,135		
国庫補助金収入	2,290,632	国補助事業費支出	2,348,781
国際友好団体補助金収入	1,457,625	国際友好団体事業勘定支出	1,507,477
国際文化交流団体補助金収入	674,340	国際文化交流促進勘定支出	674,340
海外市場調査事業補助金収入	86,418	海外市場調査事業勘定支出	86,418
海外情報提供等事業補助金収入	72,249	海外情報提供等事業勘定支出	80,546
JKA補助金収入	6,174	JKA補助事業支出	12,361
貿易経済交流事業補助金収入	6,174	貿易経済交流事業勘定	12,361
国受託事業収入	74,423	国受託事業費支出	74,423
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	74,423	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	74,423
負担金収入	8,297		
研修参加負担金収入	8,297		
寄付金収入	0	管理費支出	24,360
寄付金収入	0	人件費支出	11,808
雑収入	12,220	在外事務所管理費支出	4,300
受取利息収入	20	その他管理費支出	8,252
在外事務所手数料収入	4,300		
その他雑収入	7,900		
投資活動収入	51,660	投資活動支出	50,000
退職手当引当資産取崩収入	50,000	退職手当引当資産取得支出	50,000
日台ビジネス交流推進委資産取崩収入	1,660	日台ビジネス交流推進委資産取得支出	0
正味財産充当額	9,274	予備費	5,000
計	2,520,580	計	2,520,580

(参考2)

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	3,135	運転免許証翻訳事業費	3,135
		運転免許証翻訳事業費	3,135
計	3,135	計	3,135

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	860	事業運営費	2,520
前年度繰越金	7,292	翌年度繰越金	5,632
計	8,152	計	8,152

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,457,625	東京本部	199,455
自己資金	47,202	役職員給与	129,385
		業務諸費	69,654
		交際費	416
		在外事務所	839,098
		役職員給与	209,907
		業務諸費	629,068
		交際費	123
		経済技術等交流事業費	244,692
		経済交流等事業費	32,669
		技術交流事業費	212,023
		文化交流等事業費	134,937
		文化交流事業費	33,357
		文化紹介事業費	65,679
		日本研究等支援費	35,901
		日台知的交流事業費	89,295
		日台知的交流事業費	89,295
計	1,504,827	計	1,507,477

(注)収支差額 2,650千円については、基本財産を除く正味財産(参考:20年度決算額 124,674千円)から充てるものとする。

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
国際文化交流団体補助金	674,340	国際文化交流事業費	674,340
		留学生奨学事業費	674,340
計	674,340	計	674,340

海外市場調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
海外市場調査事業補助金	86,418	在外事務所費	53,655
		管理費	48,592
		事業費	5,063
		国内事務所費	32,763
		対日投資・企業交流コンサルティング事業費	10,052
		日台電子商取引推進事業費	4,874
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	17,837
計	86,418	計	86,418

海外情報提供等事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
海外情報提供等事業補助金	72,249	海外情報提供等専門家派遣事業費	13,345
研修参加負担金	8,297	海外情報提供事業費	2,216
		日台中小企業ビジネス・アライアンス促進事業費	34,732
		日台電子商取引推進事業費	5,363
		中小企業人材育成支援事業費	24,890
計	80,546	計	80,546

貿易経済交流事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
貿易経済交流事業補助金	6,174	貿易経済交流	12,361
自己資金	5,858	国内経費	8,241
		海外経費	4,120
計	12,032	計	12,361

- (注)1. 収支差額 329千円については、基本財産を除く正味財産(参考:20年度決算額 124,674千円)から充てるものとする。
2. 本勘定に係る収支予算額は、3月26日現在において決定されていないため、最終要望額の金額を仮に計上している。

産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	74,423	産業財産権制度基盤整備事業費	74,423
		産業財産権制度基盤整備事業費	74,423
計	74,423	計	74,423

- (注)本勘定に係る収支予算額は、3月26日現在において委託契約が締結されていないため、特許庁の募集要領における予算規模の金額を仮に計上している。

管理勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
自己資金	21,770	管理費	19,560
会費収入等	17,470	人件費	11,808
在外事務所手数料収入	4,300	交際費	250
		管理諸費	3,152
		業務諸費	50
		在外事務所業務諸費	4,300
		消費税	4,800
計	21,770	計	24,360

- (注)収支差額 1,295千円については、基本財産を除く正味財産(参考:20年度決算額 124,674千円)から充てるものとする。

(参考3)

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

〔正味財産増減予算書:損益計算型〕

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益	(350)	(0)	(350)	
基本財産受取利息	350	0	350	
②特定資産運用収益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	(64,415)	(59,592)	(4,823)	
維持会員受取会費	63,555	58,752	4,803	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	860	840	20	
④事業収益	(3,135)	(2,970)	(165)	
運転免許証翻訳事業収益	3,135	2,970	165	
⑤受取国庫補助金	(2,290,632)	(2,326,183)	(△ 35,551)	
国際友好団体補助金	1,457,625	1,471,946	△ 14,321	
国際文化交流団体補助金	674,340	691,907	△ 17,567	
海外市場調査事業補助金	86,418	91,394	△ 4,976	
海外情報提供等事業補助金	72,249	70,936	1,313	
⑥受取JKA補助金	(6,174)	(8,653)	(△ 2,479)	
貿易経済交流事業補助金	6,174	8,653	△ 2,479	
⑦国受託収益	(74,423)	(74,423)	(0)	
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	74,423	74,423	0	
⑧民間受託等収益	(0)	(4,882)	(△ 4,882)	
海上保安関係調査事業受託収益	0	4,882	△ 4,882	
⑦受取負担金	(8,297)	(9,164)	(△ 867)	
研修参加負担金	8,297	9,164	△ 867	
⑧受取寄付金	(0)	(8,094)	(△ 8,094)	
受取寄付金	0	8,094	△ 8,094	
⑨雑収益	(12,220)	(11,700)	(520)	
受取利息	20	600	△ 580	
在外事務所手数料	4,300	4,000	300	
その他雑収益	7,900	7,100	800	
⑩減価償却資産見返補助金戻入	(1,000)	(0)	(1,000)	
減価償却資産見返補助金戻入	1,000	0	1,000	
経常収益計	2,460,646	2,505,661	△ 45,015	
2. 経常費用			0	
①事業費	(5,655)	(5,805)	(△ 150)	
運転免許証翻訳事業費	3,135	2,970	165	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	2,520	2,835	△ 315	
②国補助事業費	(2,348,781)	(2,396,659)	(△ 47,878)	
国際友好団体事業費	1,507,477	1,533,258	△ 25,781	
国際文化交流促進費	674,340	691,907	△ 17,567	
海外市場調査事業費	86,418	91,394	△ 4,976	
海外情報提供等事業費	80,546	80,100	446	
③JKA補助事業費	(12,361)	(17,317)	(△ 4,956)	
貿易経済交流事業費	12,361	17,317	△ 4,956	
④国受託事業費	(74,423)	(74,423)	(0)	
産業財産権制度基盤整備事業費	74,423	74,423	0	
⑤民間受託事業費	(0)	(4,882)	(△ 4,882)	
海上保安関係調査事業費	0	4,882	△ 4,882	
⑥管理費支出	(25,360)	(26,920)	(△ 1,560)	
人件費	11,808	13,320	△ 1,512	
在外事務所管理費	4,300	4,000	300	
その他管理費	9,252	9,600	△ 348	
経常費用計	2,466,580	2,526,006	△ 59,426	
当期経常増減額	△ 5,934	△ 20,345	14,411	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	10,000	△ 5,000	
当期増減額(B)	△ 10,934	△ 30,345	19,411	
予備費を除く当期増減額〔(C):(A+B)〕	△ 5,934	△ 20,345	14,411	
日台ビジネス交流推進委資産取崩額(D)	1,660	0	1,660	
差 額(D+C)	△ 4,274	△ 20,345	16,071	